

平成18年11月期 個別財務諸表の概要

平成19年1月26日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ  
 コード番号 9647 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kyowa-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高柳 義隆  
 問合せ先責任者 役職名 管理本部総務事務管理室長 氏名 山本 信孝  
 TEL (03)3376-3171

決算取締役会開催日 平成19年1月26日 配当支払開始予定日 平成19年2月28日  
 定時株主総会開催日 平成19年2月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年11月期の業績 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	4,884	△5.1	332	△27.6	238	△31.6
17年11月期	5,146	2.6	459	25.9	348	39.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年11月期	101	△39.3	17	25	—	6.6	4.7	4.9
17年11月期	166	△74.4	28	40	—	11.4	6.6	6.8

(注) ① 期中平均株式数 18年11月期 5,859,616株 17年11月期 5,860,303株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
18年11月期	5,103		1,520	29.8	259	56	
17年11月期	5,305		1,455	27.4	248	37	

(注) ① 期末発行済株式数 18年11月期 5,858,860株 17年11月期 5,860,060株  
 ② 期末自己株式数 18年11月期 2,140株 17年11月期 940株

2. 19年11月期の業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,800	207	108
通期	5,200	260	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円77銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	—	8.00	8.00	46	28.2	3.2
18年11月期	—	8.00	8.00	46	46.4	3.1
19年11月期(予想)	—	8.00	8.00			

※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 ※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,006,358		1,119,107		112,748	
受取手形		4,720		1,899		△2,820	
完成業務未収入金		1,513,727		1,239,229		△274,498	
未成業務支出金		498,665		532,883		34,217	
前払費用		52,128		60,879		8,751	
繰延税金資産		145,730		106,790		△38,940	
その他		23,509		16,374		△7,135	
流動資産合計		3,244,839	61.2	3,077,163	60.3	△167,676	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1	171,029		176,576		5,547	
減価償却累計額		91,611	79,417	96,560	80,015	4,949	598
構築物		3,000		3,000		—	
減価償却累計額		1,391	1,608	1,567	1,432	175	△175
車両運搬具		—		350		350	
減価償却累計額		—	—	332	17	332	17
器具及び備品		57,052		67,812		10,760	
減価償却累計額		47,984	9,067	59,479	8,332	11,495	△735
土地	※1		547,800		547,800		—
有形固定資産合計			637,894		637,599		△294
2 無形固定資産							
借地権			10,000		10,000		—
ソフトウェア			13,364		8,639		△4,724
電話加入権			5,925		6,648		722
無形固定資産合計			29,290		25,287		△4,002

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	53,452		29,232		△24,220	
関係会社株式		309,462		196,781		△112,681	
従業員長期貸付金		1,093		1,052		△40	
関係会社長期貸付金	※4	170,000		315,000		145,000	
繰延税金資産		403,605		331,725		△71,880	
差入保証金	※1 ※4	275,692		277,887		2,194	
保険積立金	※1	178,890		189,900		11,009	
その他		1,350		22,322		20,972	
投資その他の資産合計		1,393,546	26.3	1,363,901	26.7	△29,645	
固定資産合計		2,060,730	38.8	2,026,788	39.7	△33,942	
資産合計		5,305,570	100.0	5,103,951	100.0	△201,619	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
業務未払金	※4	511,652		338,356		△173,296	
短期借入金	※1	2,400,000		1,890,000		△510,000	
1年内返済予定 長期借入金	※1	31,200		173,736		142,536	
未払金		114,268		68,455		△45,812	
未払費用		124,540		109,619		△14,920	
未払法人税等		40,545		35,940		△4,604	
未成業務受入金		200,939		232,442		31,503	
預り金		9,362		10,521		1,158	
その他		741		706		△35	
流動負債合計		3,433,251	64.7	2,859,778	56.0	△573,472	
II 固定負債							
社債		95,000		95,000		—	
長期借入金	※1	6,400		324,330		317,930	
退職給付引当金		310,409		302,620		△7,789	
その他		4,980		1,488		△3,492	
固定負債合計		416,790	7.9	723,438	14.2	306,648	
負債合計		3,850,041	72.6	3,583,217	70.2	△266,823	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,000,000	18.8	—	—	△1,000,000	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		250,000		—		△250,000	
資本剰余金合計		250,000	4.7	—	—	△250,000	
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金		10,000		—		△10,000	
2 当期末処分利益		189,849		—		△189,849	
利益剰余金合計		199,849	3.8	—	—	△199,849	
IV その他有価証券 評価差額金		5,905	0.1	—	—	△5,905	
V 自己株式	※3	△225	△0.0	—	—	225	
資本合計		1,455,529	27.4	—	—	△1,455,529	
負債資本合計		5,305,570	100.0	—	—	△5,305,570	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,000,000	19.6		1,000,000
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		261,662		261,662	
資本剰余金合計		—	—	261,662	5.1		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		—		154,085		154,085	
利益剰余金合計		—	—	254,085	5.0		254,085
4 自己株式		—	—	△603	0.0		△603
株主資本合計		—	—	1,515,144	29.7		1,515,144
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	5,589	0.1		5,589
評価・換算差額等合計		—	—	5,589	0.1		5,589
純資産合計		—	—	1,520,733	29.8		1,520,733
負債及び純資産合計		—	—	5,103,951	100.0		5,103,951

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高									
完成業務高		5,146,179	100.0	4,884,902	100.0		△261,276		
II 売上原価									
完成業務原価	※1	3,465,320	67.3	3,246,781	66.5		△218,539		
売上総利益		1,680,858	32.7	1,638,121	33.5		△42,737		
III 販売費及び一般管理費									
役員報酬		113,940		127,710		13,770			
給与賞与手当		543,516		551,684		8,167			
福利厚生費		95,254		111,903		16,648			
退職給付費用		9,912		10,112		199			
通信交通費		107,333		130,800		23,467			
地代家賃・賃借料		127,772		138,896		11,124			
研究開発費	※2	1,748		7,019		5,271			
減価償却費		15,615		12,603		△3,011			
その他		205,959	1,221,053	23.7	214,707	1,305,438	26.7	8,747	84,384
営業利益			459,804	9.0		332,682	6.8		△127,122
IV 営業外収益									
受取利息	※1	8,330		11,210		2,879			
受取地代家賃		9,554		9,739		185			
デリバティブ取引評価益		4,632		—		△4,632			
雑収入		5,057	27,575	0.5	2,175	23,125	0.5	△2,882	△4,450
V 営業外費用									
支払利息		97,043		77,968		△19,075			
シンジケートローン 手数料		35,000		39,000		4,000			
雑支出		6,626	138,669	2.7	292	117,261	2.4	△6,332	△21,408
経常利益			348,710	6.8		238,546	4.9		△110,164

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
固定資産売却益	※3	58,450			—			△58,450	
関係会社株式売却益		—	58,450	1.1	2,681	2,681	0.0	2,681	△55,769
VII 特別損失									
固定資産除却損	※4	6,915			—			△6,915	
投資有価証券評価損		—			1,230			1,230	
事務所移転費用		38,690			—			△38,690	
過年度売上修正損	※5	10,633	56,239	1.1	—	1,230	0.0	△10,633	△55,009
税引前当期純利益			350,921	6.8		239,997	4.9		△110,923
法人税、住民税 及び事業税		28,187			28,221			34	
法人税等調整額		156,250	184,437	3.6	110,660	138,881	2.8	△45,590	△45,556
当期純利益			166,484	3.2		101,116	2.1		△65,367
前期繰越利益			23,364			—			△23,364
当期末処分利益			189,849			—			△189,849

③ 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			189,849
II 利益処分額			
1 配当金		46,880	
2 任意積立金			
別途積立金		90,000	136,880
III 次期繰越利益			52,968

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	1,000,000	250,000	250,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
子会社合併による受入	—	11,662	11,662
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	11,662	11,662
平成18年11月30日残高(千円)	1,000,000	261,662	261,662

	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	10,000	189,849	199,849	△225	1,449,623
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△46,880	△46,880	—	△46,880
別途積立金の積立	90,000	△90,000	—	—	—
当期純利益	—	101,116	101,116	—	101,116
子会社合併による受入	—	—	—	—	11,662
自己株式の取得	—	—	—	△378	△378
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	90,000	△35,763	54,236	△378	65,520
平成18年11月30日残高(千円)	100,000	154,085	254,085	△603	1,515,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	5,905	5,905	1,455,529
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△46,880
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	101,116
子会社合併による受入	—	—	11,662
自己株式の取得	—	—	△378
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△316	△316	△316
事業年度中の変動額合計(千円)	△316	△316	65,204
平成18年11月30日残高(千円)	5,589	5,589	1,520,733

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                            4～47年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、 金利オプション ヘッジ対象……借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましても、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましても、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

#### 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	(純資産の部の表示) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当事業年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、総資産の部の合計と一致しております。

#### 表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																																																
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">139,527千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">63,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">512,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,630千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">84,471千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td><td style="text-align: right;">166,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,388千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,706,097千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">31,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">81,050千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824,747千円</td></tr> </table>	預金	139,527千円	建物	63,414千円	土地	512,234千円	投資有価証券	19,630千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	166,111千円	計	985,388千円	短期借入金	1,706,097千円	長期借入金	6,400千円	1年内返済予定長期借入金	31,200千円	関係会社の借入金	81,050千円	計	1,824,747千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">119,543千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">60,835千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">457,954千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">84,471千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td><td style="text-align: right;">177,120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,164千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,290,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">217,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">120,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">62,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690,166千円</td></tr> </table>	預金	119,543千円	建物	60,835千円	土地	457,954千円	投資有価証券	19,240千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	177,120千円	計	919,164千円	短期借入金	1,290,000千円	長期借入金	217,930千円	1年内返済予定長期借入金	120,136千円	関係会社の借入金	62,100千円	計	1,690,166千円
預金	139,527千円																																																
建物	63,414千円																																																
土地	512,234千円																																																
投資有価証券	19,630千円																																																
差入保証金	84,471千円																																																
保険積立金	166,111千円																																																
計	985,388千円																																																
短期借入金	1,706,097千円																																																
長期借入金	6,400千円																																																
1年内返済予定長期借入金	31,200千円																																																
関係会社の借入金	81,050千円																																																
計	1,824,747千円																																																
預金	119,543千円																																																
建物	60,835千円																																																
土地	457,954千円																																																
投資有価証券	19,240千円																																																
差入保証金	84,471千円																																																
保険積立金	177,120千円																																																
計	919,164千円																																																
短期借入金	1,290,000千円																																																
長期借入金	217,930千円																																																
1年内返済予定長期借入金	120,136千円																																																
関係会社の借入金	62,100千円																																																
計	1,690,166千円																																																
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td><td style="text-align: right;">5,861,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td></td></tr> </table>	普通株式		発行済株式の総数	5,861,000株	普通株式		<p>※2 _____</p>																																										
普通株式																																																	
発行済株式の総数	5,861,000株																																																
普通株式																																																	
<p>※3 自己株式保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">940株</td></tr> </table>	普通株式	940株	<p>※3 _____</p>																																														
普通株式	940株																																																
<p>※4 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">191,170千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">170,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務未払金</td><td style="text-align: right;">329,029千円</td></tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)ケーイーシー商事</td><td style="text-align: right;">261,050千円</td></tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,905千円であります。</p>	差入保証金	191,170千円	長期貸付金	170,000千円	業務未払金	329,029千円	(株)ケーイーシー商事	261,050千円	<p>※4 関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">191,170千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">315,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務未払金</td><td style="text-align: right;">80,287千円</td></tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(株)ケーイーシー商事</td><td style="text-align: right;">62,100千円</td></tr> </table> <p>6 _____</p>	差入保証金	191,170千円	長期貸付金	315,000千円	業務未払金	80,287千円	(株)ケーイーシー商事	62,100千円																																
差入保証金	191,170千円																																																
長期貸付金	170,000千円																																																
業務未払金	329,029千円																																																
(株)ケーイーシー商事	261,050千円																																																
差入保証金	191,170千円																																																
長期貸付金	315,000千円																																																
業務未払金	80,287千円																																																
(株)ケーイーシー商事	62,100千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 完成業務原価 1,446,716千円 (当期業務委託費)</p> <p>(2) 受取利息 7,765千円</p>	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 完成業務原価 651,630千円 (当期業務委託費)</p> <p>(2) 受取利息 10,692千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,748千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,144千円であります。</p>
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 58,450千円</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 3,539千円 器具備品 3,376千円</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 過年度売上修正損の内容は次のとおりであります。 過年度に計上した売掛債権について、得意先と認識額について相違があったものを、合意の上損失処理したものです。</p>	<p>※5 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	940	1,200	—	2,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	75,892	32,372	43,519	器具及び備品	77,037	36,042	40,995
その他	49,440	30,166	19,274	その他	30,656	15,566	15,089
計	125,333	62,538	62,794	計	107,694	51,609	56,085
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,338千円	1年内			21,980千円
1年超			43,334千円	1年超			35,580千円
計			64,672千円	計			57,560千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			26,914千円	支払リース料			28,898千円
減価償却費相当額			24,800千円	減価償却費相当額			26,595千円
支払利息相当額			1,812千円	支払利息相当額			2,257千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内			476千円	1年内			—千円
1年超			79千円	1年超			—千円
計			555千円	計			—千円

有価証券関係

前事業年度(平成17年11月30日)及び当事業年度(平成18年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">126,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産評価額否認</td> <td style="text-align: right;">55,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">413,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">13,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">553,440千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">549,335千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	126,342千円	資産評価額否認	55,112千円	税務上の繰越欠損金	413,388千円	未払費用否認	13,700千円	その他	3,206千円	繰延税金資産の小計	611,750千円	評価性引当額	58,310千円	繰延税金資産の合計	553,440千円	その他有価証券評価差額金	△4,104千円	繰延税金負債の合計	△4,104千円	差引：繰延税金資産の純額	549,335千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">124,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産評価額否認</td> <td style="text-align: right;">55,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">314,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">4,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">442,400千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">438,515千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	124,074千円	資産評価額否認	55,616千円	税務上の繰越欠損金	314,040千円	未払費用否認	4,289千円	その他	3,193千円	繰延税金資産の小計	501,214千円	評価性引当額	58,814千円	繰延税金資産の合計	442,400千円	その他有価証券評価差額金	△3,884千円	繰延税金負債の合計	△3,884千円	差引：繰延税金資産の純額	438,515千円
退職給付引当金超過額	126,342千円																																												
資産評価額否認	55,112千円																																												
税務上の繰越欠損金	413,388千円																																												
未払費用否認	13,700千円																																												
その他	3,206千円																																												
繰延税金資産の小計	611,750千円																																												
評価性引当額	58,310千円																																												
繰延税金資産の合計	553,440千円																																												
その他有価証券評価差額金	△4,104千円																																												
繰延税金負債の合計	△4,104千円																																												
差引：繰延税金資産の純額	549,335千円																																												
退職給付引当金超過額	124,074千円																																												
資産評価額否認	55,616千円																																												
税務上の繰越欠損金	314,040千円																																												
未払費用否認	4,289千円																																												
その他	3,193千円																																												
繰延税金資産の小計	501,214千円																																												
評価性引当額	58,814千円																																												
繰延税金資産の合計	442,400千円																																												
その他有価証券評価差額金	△3,884千円																																												
繰延税金負債の合計	△3,884千円																																												
差引：繰延税金資産の純額	438,515千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	11.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																								
法定実効税率 (調整)	41.0%																																												
住民税均等割	8.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																												
その他	1.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																												
住民税均等割	11.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																												

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	248円37銭	1株当たり純資産額	259円56銭
1株当たり当期純利益	28円40銭	1株当たり当期純利益	17円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益	166,484千円	101,116千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	166,484千円	101,116千円
普通株式の期中平均株式数	5,860千株	5,859千株

## 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)						
<p>平成17年12月 1 日をもって、当社建設コンサルタント事業の一元的組織運営、経営資源・ノウハウの共有化、効率化により、企業集団として市場競争力や収益力の一段の向上を期して100%子会社である株式会社ケーイーシー東北を簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年12月 1 日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし株式会社ケーイーシー東北を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社ケーイーシー東北の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、株式会社ケーイーシー東北の平成17年11月30日現在の財務状態は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>268,946千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>191,071千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>77,874千円</td> </tr> </table>	資産合計	268,946千円	負債合計	191,071千円	資本合計	77,874千円	—————
資産合計	268,946千円						
負債合計	191,071千円						
資本合計	77,874千円						

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 2. 役員の異動

該当事項はありません。